

訪インド・スリランカ経済ミッション 概要報告

2018年2月2日
日本・東京商工会議所

1. 訪問先 インド（ニューデリー）、スリランカ（コロンボ）
2. 日程 2018年1月21日（日）～27日（土）
3. 目的 世界第2位の人口を抱え、モディ政権による経済改革や大型インフラプロジェクトの推進により引き続き高い経済成長が見込まれるインド、ASEAN、南アジア、中東、アフリカを結ぶインド洋の要衝に位置するという地理的優位性があり、環インド洋経済圏の重要拠点として注目されるスリランカを訪問。政財界要人、進出日系企業関係者との懇談を通じ、日本とインド・スリランカ両国との経済関係強化、ビジネス・投資環境改善に結び付ける。
4. 参加者 三村明夫会頭（団長）、釜和明日商特別顧問・東商副会頭（副団長）、伊東孝紳日商特別顧問・東商副会頭（同）、飯島彰己日商・東商特別顧問（同）、石田徹日商・東商専務理事（事務総長）他、総勢96名（ニューデリー：84名、コロンボ：76名）

5. 結果概要

- インドでは、プラブー商工大臣、バダル食品加工業大臣、シン電力、新・再生可能エネルギー大臣、シンハ内閣次官等を表敬し、「交通、エネルギー、通信等のインフラ整備」、「税制における適用の透明性確保」、「中小企業が進出しやすい工業団地の整備」など、日本側の要望を盛り込んだポジションペーパーを手渡した。



スリランカ ウィクラマシンハ首相に
ポジションペーパーを手渡す三村団長

- 「第42回日印経済合同委員会会議」が開催され、両国から約250名が参加した。プリー住宅・都市大臣による特別講演の後、閉会式において「日印両国政府による『日印投資促進ロードマップ』の推進」、「土地収用法見直しの必要性」、「ハイブリッド車や電気自動車の製造や医薬・健康分野など新しい技術分野に関する協力」、「RCEP締結の重要性」等を記載した共同声明が採択された。また、同合同会議終了後に「日印・印日経済委員会共催レセプション」を開催した。
- 「インド各州政府関係者からのブリーフィング」が開催され、インドの主要6州について、その特徴、投資機会、投資誘致に関する取り組みを紹介いただいた。
- スリランカでは、シリセーナ大統領、ウィクラマシンハ首相を表敬し、「優先振興産業の絞り込みと投資インセンティブの付与」、「予見性のあるビジネス環境の実現」など、日本側の要望を盛り込んだポジションペーパーを手渡した。
- スリランカ投資庁主催にて「日本・スリランカ経済フォーラム」が開催され、両国から約150名が参加した。サマラウィクラマ開発戦略・国際貿易大臣による基調講演の後、スリランカ

ビジネスに関する洞察やスリランカにおける投資機会について、両国スピーカーが講演を行った。また、同フォーラム終了後に「スリランカ投資庁・セイロン商業会議所共催レセプション」が開催され、サラット・アムヌガマ特別プロジェクト大臣にご挨拶いただいた。

- インド・スリランカ両国とも要人表敬時に、大阪での2025年万博開催への支援を要請した。

6. 主な活動

(1) インド

① スレッシュ・プラブー商工大臣主催 昼食懇談会（1月22日 ホテルITCモーリヤ）

プラブー大臣は、「日印両国首相・政府と企業は良好な関係を構築しており、今回の訪印は最も良いタイミング」と述べた。さらに、「こうした関係を背景に、インドは日本の協力を得ながら世界第3位の経済大国を目指したい」と発言。「日印関係は両国の発展のみならず、グローバルな規模での経済発展に貢献できる」との認識を示した。



プラブー商工大臣

大西賢顧問（日本航空㈱取締役会長）は、「日印両国の人流の活発化のためには、査証発行手続き・要件においてさらなる緩和の余地がある。インドは治安・環境・衛生に関する情報、日本は旅行・観光に関わる情報の積極的発信がまだまだ不足している点を改善していくことが必要」と述べた。さらに、日本は訪日外国人増加に官民を挙げて取り組んでいることを紹介。日本航空とインドのVISTARA航空の提携により、同国の拠点が大幅に増加し両国民の自由な行き来に繋がり、双方の人流が今後拡大していくことへの期待を示した。

② ラージ・クマール・シン電力、新・再生可能エネルギー大臣 表敬（1月24日 インド電力省）



インド電力省にて、シン電力大臣と

釜和明副団長（㈱IHI相談役）は、発電設備の納入やLNG受入設備としてのタンク施工など、同社のインドにおける電力・エネルギー関連分野への貢献について紹介した。その上で、入札時におけるライフサイクルコストを含めた総合評価方式の導入など、日本からのインフラ輸出に対する同国政府の支援を求めた。シン大臣は、「支援を約束する」とした上で、インド国内での部

品製造や組み立てを提案。釜副団長は、優れた技術を持つインドの事業者による製造、組み立てが既に行われていると答えた。

飯島彰己副団長（三井物産㈱代表取締役会長）は、インドにおける再生可能エネルギー関連の取り組みとして、現地事業者との提携による携帯基地局向け分散電源事業、メガソーラーなどの太陽光発電事業を紹介。「政府が土地・送電線を確保するなど、事業者の開発リスクは限定

的で競争の厳しい入札が予想されるが、本件を切り口に、市場規模が大きく成長著しいインドのインフラ市場に参入したい」との意気込みを示した。シン大臣は、「太陽光や風力、洋上発電など再生エネルギー分野はわが国における大きな市場であり、100%外資でも合弁でも進出可能である。世界中から参入希望があり競争は厳しいが、日本企業の進出を大いに歓迎する」と語った。

伊東孝紳副団長（本田技研工業㈱取締役相談役）は、インドで7つの工場を操業する電力の大口ユーザーとして、電力の安定供給を要望。シン大臣は、「安定供給とともに料金の値下げも考えている」と回答した。さらに、「インドはやがて世界最大の電気自動車市場になる」との認識を示し、「政府として2022年までに国内を走る自動車の30%を電気自動車にしたいと考えている。ぜひインドで電気自動車を生産してほしい」と述べた。

加えて、シン大臣は「人口も増え、かつ、一人当たりの電力需要も急速に拡大しており、インドにおける電力関連産業は早いスピードで成長する」「送配電のコントロール、スマートメーターの普及や地下ケーブルの設置など、電力セクターの近代化に関わる市場も巨大なものになる」と発言。同分野への日本企業の進出と、関連機材の製造・納入への参画に対する期待を示した。

最後に、三村団長が「いただいたメッセージをぜひ125万会員に伝えたい」と述べ、会談を終了した。

③ ハルシムラト・コール・バダル食品加工業大臣 表敬（1月22日 インド食品加工省）

八木浩道氏（インド三井物産㈱社長）は、「中間所得層の増大により、今後大きく拡大する食料・リテール分野の中核に位置する食品加工分野は、魅力的な事業機会」と述べ、「インド経済の拡大に伴い加速する食の多様化を背景に、外食チェーン関連、冷凍食品など低温／定温管理を必要とする食材需要の成長が確実視されており、その輸送・保管需要を取り込むコールドチェーン事業を検討している」と語った。



バダル食品加工業大臣（写真右端）と

中川雅夫氏（㈱日清製粉グループ本社代表取締役副社長）は、2012年に子会社のオリエンタル酵母工業がインドへ進出したことを紹介。さらに「インドのパン市場が急成長していることから、2020年夏の操業開始を目標に87億3000万ルピー（約160億円）を投じて、マハラーシュトラ州サタラ県のケスルディ工業団地にイースト工場を建設する」と語った。また、同社が製造する生イーストは厳格な温度管理を要するため、コールドチェーンの普及が不可欠と指摘。「インド政府には、コールドチェーン・インフラのさらなる発展に対するサポートを継続していただきたい」と要望した。

これに対し、メーナ次官は「食品加工業は、農業関連産業の中でも最も高い年率8%で成長しており、雇用創出、農家の所得向上の観点からも大切なセクター」との認識を提示。「インド政府も重視し、インフラ整備に投資するとともに、外国企業が仕事をしやすくする施策をとっている」と述べ、「インドへの投資に世界的企業が大きな関心を持っており、『ワールドフー

ド・インディア』イベントでは140億ドルの投資が決まった」と紹介した。

バダル大臣は、日本がインドにとって良いパートナーであることに感謝の念を示し、「メイク・イン・インディア、すなわちインドでの製造、あるいはインドからの輸入でも協力してほしい。インド政府としても喜んで支援したい」と発言。「ワールドフード・インディアには日本からも多くの参加があったが、大変多くのMOUが結ばれたにも関わらず日本企業が1社も含まれていないことに驚いている。印日は首脳同士、国同士は温かい関係にあり、ビジネスにおいても、市場への理解から具体的な行動につなげる時期に来ている」と述べた。

最後に、三村団長が「『具体的な行動に移す時期に来ている』というのは、まさに昨日の平松大使からのお話と同じメッセージ。ぜひ帰国後、会員に伝えたい」と述べ、会談を終了した。

④ プラディーブ・クマール・シンハ内閣次官 表敬（1月22日 インド内閣官房室）



シンハ内閣次官と会談する三村団長

釜和明副団長（㈱IHI相談役）は、現地企業とのJVによる橋梁建設や道路橋案件の受注等を通じたインドのインフラ発展への同社の貢献について述べた。また、税務当局による判例に基づいた公平な徴税や、インフラ案件の入札時におけるライフサイクルコストを含めた総合評価方式の導入について要望。シンハ内閣次官からは、インドでのLNG受入設備の施工などインフラ整備にお

ける中小企業の関与について質問があり、釜氏から各設備のコンポーネント製造において中小企業が多く関わっていると回答した。

大森一夫顧問（住友商事㈱取締役会長）は、同社がインドで60年以上にわたり、自動車・金属・インフラ・化学品・資源などさまざまな貿易・事業を通じて同国の経済発展に寄与してきたことを紹介。さらに、メイク・イン・インディア政策に関連し、自動車用部品の素材となる特殊鋼事業への参画や、工業団地の開発と日系製造業の誘致、日印両国の様式を融合させたハイブリッド型マンション開発を通じ、同国のさらなる発展に貢献したいと述べた。

段谷繁樹氏（双日㈱副会長執行役員）は、インド産工業塩のアジア市場への輸出や、工業団地の建設と進出検討企業のサポートなど、同社のインドでの取り組みを紹介。工業団地の建設時における土地取得に要する手続きの円滑化や、企業誘致に向けた行政当局の窓口ワンストップ化を要望した。

シンハ内閣次官は、「インド経済は高い成長率を維持しており、高度成長のプロセスはしばらく続く」との認識を提示。良好な日印関係を背景に「インドの製造業の発展に日本企業が大きな役割を果たすことができる」と述べ、インド政府の進めるメイク・イン・インディア政策のもと、同国への進出の検討を要望するとともに、「進出の際に生じるどのような問題・困難についても、政府として解決に向け努力する」と語った。

最後に、三村団長より2025年の大阪万博誘致に向けたインドからの支援を依頼し、会談を終了した。

⑤ 第42回日印経済合同委員会会議（1月23日 タージマハルホテル「DIWAN I AM」）

開会式では、日印経済委員会のオンカール・カンワール会長の開会挨拶に続き、日印経済委員会の飯島彰己会長（三井物産㈱代表取締役会長）が挨拶。「インド経済は高い成長を維持しており、日本企業の進出は加速していく」との認識を示し、「進出日系企業を取り巻くビジネス環境がさらに改善されることを期待する」と述べた。また、来賓として、サンディップ・ソーマニインド商工会議所連合会（FICCI）上級副会頭、三村明夫日本商工会議所会頭、平松賢司在インド日本国大使がそれぞれ挨拶した。



「インドと日本ービジョン2025の実現に向けたロードマップ」を掲げる開会式での発言者ら
（中央：三村団長 右から3人目：飯島日印経済委員会会長）

続いて、インド商工会議所連合会が「インドと日本ービジョン2025の実現に向けたロードマップ」を作成したことを報告。さらに、日印経済委員会のロヒット・レラン共同会長が、合同委員会会議の開催に感謝の念を示した。

（全体会議1「メイク・イン・インド：製造業とインフラ開発の新たな中心拠点」）

RCMLレディ氏（ILFSクラスター開発イニシアティブ社社長）は、製造業の成長に向けた取り組みを説明。「競争力の強化には人材開発が重要」と述べ、両国政府が合意したインターン・訓練生の相互派遣の計画があることを紹介した。また、電力網の改革などをインド政府が進めてきたことに触れる一方、「サプライチェーンの整備・充実は今後も重要な課題」との認識も提示。さらに、「メイク・イン・インドは、インドだけでなく、世界のためになる」と述べ、「日本からの中堅・中小企業の進出を支援していきたい」との考えを示した。



森本 三井物産㈱専務執行役員
アジア・大洋州本部長／アジア・大洋州
三井物産社長兼シンガポール支店長

森本卓氏（三井物産㈱専務執行役員アジア・大洋州本部長／アジア・大洋州三井物産㈱社長兼シンガポール支店長）は、メイク・イン・インドに関する同社の取り組みを紹介。「インドでは、製造業の発展に必要な電力の安定供給、物流インフラの整備、人材育成等、中長期で取り組むべき課題が多い」と指摘した。その上で、こうした課題解決のため「現地のニーズを的確に理解し、メイク・イン・インドの促進に貢献する人づくりと、ローカルパートナーとの関係強化を通じ、地場に根差したビジネス展開に今後も真摯に取り組む」と述べた。

アルケシュ・クマール・シャルマ氏（デリー・ムンバイ産業大動脈開発公社（DMI CDC）総裁）は、「世界クラスのインフラを目指し、ベストな環境でものづくりができるよう整備を進めている」と発言。一方で「今後は輸出を増やすことで、雇用の促進に繋がりたい」との考えを示した。また、同公社は工業団地に年中無休で電力を提供できる体制を整えていると述べ、関心のある日本企業に進出を呼びかけるとともに、「インドには豊富な人材があり、スキルを身につければ実り多いものづくりができる」と語った。



シャルマ デリー・ムンバイ産業大動脈
開発公社（DMI CDC）総裁



伊東 本田技研工業㈱取締役相談役

伊東孝紳副団長（本田技研工業㈱取締役相談役）は、「インドは、ホンダの二輪ビジネスにとって最も重要な国」との認識を提示。これまでの累計投資金額は1200億ルピー、従業員数は3万人を超えるなど現地に根付いたビジネスを展開していることを紹介し、「さらに伸び行くインド市場で、お客さまにとってより魅力的な商品の供給に努め、雇用や投資を通じインド経済の発展に貢献するとともに、排ガス規制への対応などを通じて大気汚染の改善にも寄与していきたい」と語った。

（全体会議2「インドと日本ービジョン2025の実現に向けて」）

プラシャント・ミシュラ氏（インド高速鉄道公社 本部長）は、ムンバイ・アーメダバード高速鉄道プロジェクトの概要と、インド国内での鉄道整備の現状と将来に関して説明。インドは世界4番目の鉄道大国であり、今後も新線のみならず複線の軌道敷設や信号設備の更新、駅の開発等で巨額の投資を予定しており、日本企業にも大きなチャンスがあるとの考えを示した。

サウラブ・スリヴァスタバ氏（インディア・エンジェル・ネットワーク会長）は、インドがITや教育・医療・バイオテクノロジー・物流・農業などあらゆる分野の企業のスタートアップのハブとなっていることを紹介。「こうした企業が、イノベーションによる既存市場の破壊と、新たな市場の構築をリードしている」と述べ、今後は「コストを適切に管理できれば大きな市場で勝負できる。日本にも貴重な価値を生み出すものになる」と語った。

深澤祐二顧問（東日本旅客鉄道㈱副社長）は、ムンバイ・アーメダバード高速鉄道プロジェクトと、日本での駅周辺開発に関して説明。高速鉄道プロジェクトは「2023年の開業を実現するためには、日本側とインド側それぞれの実施事項を確実に進めることが肝要であり、特に、インド側が用地取得をスケジュール通り行うことが重要」と指摘した。



深澤 東日本旅客鉄道㈱副社長



鴻池 鴻池運輸(株)取締役常務執行役員
海外事業本部副本部長

鴻池忠嗣氏（鴻池運輸(株)取締役常務執行役員海外事業本部副本部長）は、「日印ビジョン2025」の実現に向けた貨物輸送面での取り組みを紹介。「メイク・イン・インドを可能にするために貨物専用道路、高速鉄道が重要な役割を担っている」と語った。その上で、「信頼できる現地パートナーとの連携がインドでのビジネスでは重要」と述べ、「物流インフラを整えることで、インドは農産物輸出のリーダーになり得る」との考えを示した。

（特別講演）

ハルディープ・シン・プリー住宅・都市大臣は、「日本はインドにとって重要なパートナー」との認識を提示。「日本企業には、インドのオープンな市場や若い人材など、大きなメリットを与えられる」と語った。また、商法の改正や破産倒産法の整備、GSTの導入など同国政府の最近の取り組みを紹介。「モディ首相による改革の方向性は正しい。近い将来に8%の経済成長率を達成できる」との考えを示した。

高速鉄道の開発に関しては、「2030年には6億人が都市部に住む見込みであることから、都市間を結ぶ上で重要」と指摘。「今後は大規模な住宅や工業用地が必要になり、日本企業にとってもチャンスは多い」と述べた。

さらに、「固形廃棄物の処理やトイレの建設はしっかりやりたい」と語り、日本企業の技術支援を要請。一方で、「一人当たりの所得は低いが将来的に倍増する見込みで、日本にもさまざまなチャンスがある」と語り、技術のシェアや、ものづくり大学、研修生の日本でのOJTなどを通じた技術移転への期待を示した。

併せて、日本の自治体とインドの各州によるMOUや、議員同士の交流など、さまざまな分野でのパートナー関係が活発になっていることにも触れ、講演を終了した。

（閉会式）

日印経済委員会の飯島会長と、印日経済委員会のカンワール会長が、「日印両国政府による『日印投資促進ロードマップ』の推進」、「土地収用法見直しの必要性」、「ハイブリッド車や電気自動車の製造や医薬・健康分野など新しい技術分野に関する協力」、「RCEP締結の重要性」などを明記した共同声明に署名し、採択。引き続き、飯島会長とカンワール会長がそれぞれ挨拶し、閉会した。



プリー住宅・都市大臣



共同声明に署名した
カンワール会長と飯島会長

⑥ 各種ブリーフィング

◆各州政府関係者からのブリーフィング（1月23日 タージマハルホテル「DIWAN I AM」）

6州の政府代表者が、それぞれの州の特徴や取り組みを紹介した。

冒頭、挨拶した三村団長は、「日本企業のインド進出は、インド全土の各州に広がっているが、日印両国のポテンシャルから見ると、全国商工会議所会員の95%を占める中小企業を含めて、今後投資は本格的に拡大していく」との考えを示した。

ウッタル・プラデシュ州のシンハ・アロク産業開発部首席次官補は、同州が2億人を超える人口を抱え、消費市場へのアクセスや首都地域を含めた州内の高速道路ネットワーク、州人口の50%超の労働力人口とスキルを持つ豊富な人材を有することを挙げた。また、「第一次産業も盛んで、日本企業にもさまざまな産業への投資機会がある」との考えを示した。

オディシャ州のサンジェブ・チョプラ産業部上級次官は、安定した政府、鉱物をはじめ豊富な天然資源、研究開発分野での高度教育人材が同州の特徴と紹介。さらに、他州よりも関税や賃金が低水準であることや、開発余地が残されている広大な土地があることにも触れ、「ぜひ日本からの投資を検討してほしい」と語った。



D. タラ
グジャラート州産業開発公社副総裁

グジャラート州のD・タラ産業開発公社副総裁は、同州のインフラ整備状況が優れていることや、長い海岸線を持ち輸出入の拠点となることから、既に多くの日本企業が進出していると説明。工業団地も、製造拠点ではなく生活拠点として意識した環境づくりを行っており、「日系企業が進出する際は、ジャパンデスクを用意しているのでぜひ活用してほしい」と語った。

アッサム州のラヴィ・コータ財務部上級次官は、同州は紅茶だけでなく天然ガスも国内1位の生産量、石油は同3位であると発言。米、柑橘類、野菜、竹を使ったバイオエタノールの生産も盛んで、スキルの高い労働力や医療施設が充実し、空港・高速道路のネットワークによりブータン、バングラデシュ、ネパールを通り、「ASEAN諸国へのゲートウェイを目指している」と語った。

カルナタカ州のディーパク・スー インベスト・カルナタカ・フォーラムCEOは、約200の日本企業が同州に本社を置いていると紹介。宇宙航空産業や自動車、バイオテクノロジー、医療などの分野に力を入れていることに触れ、「多種多様なビジネスに対応する戦略的な立地をサポートする。中堅・中小企業向けの相談窓口やホームページを設けている」と述べた。

ラジャスタン州のティナ・ソニー投資促進庁長官は、インド最大の同州には主要な貿易港があり、日本の大企業も多く進出していると発言。自動車・エレクトロニクス産業の充実や、工業団地の用地が多く鉄道網も充実しているなど同州の強みを紹介した上で、「工業・製造業の発展に貢献できる」との考えを示した。



ディーパク・スー
インベスト・カルナタカ・フォーラム CEO

◆平松賢司在インド日本国大使主催夕食会・ブリーフィング（1月21日 大使公邸）



平松 在インド日本国大使

在インド日本国大使館の平松大使から、インドの魅力を中心に、現地事情をブリーフィングいただいた。

平松大使はまず、インドは活気ある大きな市場であると述べ、その背景に12億超の人口のうち6～7億人が25歳以下という世界最多の若年層人口と、毎年増加している労働人口があると指摘。加えて、イノベーション・技術革新を挙げ、同国が世界3位のスタートアップ中心地となっていることや、スマートフォン等による電子決済が驚く程のスピードで増加していることにも触れた。

また、経済が好調で、GDP成長率が7%を超え新興国首位であることを紹介。道路建設・港湾整備などの巨大インフラ需要や、スキル・インドによる人材開発、国営銀行に対する資本注入債の発行、GST導入、投資規制改革などの積極的な経済改革を政府が実施していると語った。

さらに、政治が安定していることにも言及。国民の中央政府に対する高い信任から、来年5月の総選挙で勝利すればさらに5年（通算10年）の長期政権となるが、現時点で負ける要素はないとの認識を示した。

日印関係・両首相の信頼関係については、非常に良好であり、対インド直接投資額が急増していることや、ODA供与額が過去最高であることを紹介。各州からの日本に対する期待も高いと述べた。

最後に、日本企業に対し、①中長期的な視野でインドビジネスを検討してほしい、②インドは近年大きく変貌しており、過去の経験に捉われることなく、スピード感を持ってフレッシュな目で判断してほしい、③中小企業にとってインド進出はハードルが高いが、大使館をはじめ、JETROや法律事務所、邦銀、現地銀行のジャパンデスクなど相談できる窓口は多岐にわたるので、ぜひ活用してほしいとの発言があった。

◆現地事情ブリーフィング（1月23日 タージマハルホテル「AFTAB MAHTAB」）

インド日本商工会の成清正浩会長、JICAの坂本威午所長、JETROの仲條一哉所長から、それぞれインドの現地事情をブリーフィングいただいた。

成清会長は、同商工会の会員企業数は416社（インド各地の日本商工会全体では1369社）で増加傾向にあると紹介。特に、製造業や金融などサービス業の増加が顕著と語った。また、同国には企業が活動する上でさまざまな制約があることから、会員企業の意見を集約し、官民一体となって政府に協議・改善を働きかけていると述べた。



成清 インド日本商工会会長

さらに、同国で事業展開する上で、安くないと売れない、入札は総合評価方式を取らない、人件費が毎年10%上昇するなどのコスト面や、水・空気などの衛生面、不安定な電力供給、工事の工期管理など社会インフラに関する問題点を提示。加えて、納税や土地取得時の手続きで個社と政府との間でトラブルが多発していると語った。その上で、「グローバルスタンダード

とはギャップがあり、インドに適応した経営が必要」と指摘。「ローカルのパートナーを見つけて現地資本とのJVに取り組んだり、現地人材を育成したりすることが重要」との認識を示すとともに、「携帯電話の急速な普及など、経済発展の速度が日本とは大きく異なる」と述べた。

坂本所長は、明治期からの両国の結びつきの中で、2006年に始まった日印両首相の相互訪問や、2014年の「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」への格上げなど、両国の関係が深化していることに言及。インドは特別かつ前途有望な国である一方、進出時のビジネスリスクを抱えることから、その低減にJICAの活用が有効であると述べた。また、タミル・ナド州がJICAからの円借款を活用してインフラを整備し、日系企業が必要とする安定的な電力供給を可能にしたことを紹介。JICAによる調査事業を利用して同国に進出した中小企業の例を挙げ、同事業の積極的な活用を呼びかけた。

仲條所長は、「インドに進出している日系企業は、自動車やエンジニアリング関連の産業が中心」と発言。同国が進出企業の増加のために工業団地の整備・稼働を進め、ホテルや日本食レストランも増加していることや、携帯電話が農村部まで急速に普及するなど通信インフラが拡大する一方、プログラマーは日本の10分の1程度で雇えるなどの実情を紹介した。

⑦ その他の活動

◆記者会見（1月23日 タージマハルホテル「Villa Medici」）

◆日印・印日経済委員会共催レセプション（1月23日 タージマハルホテル「Longchamp」）

◆昼食会（1月24日 シャングリラホテル「Tamra」）

◆デリー市内視察（1月22日 インド門、クトゥブミナール、1月24日 フマユーン廟）

(2) スリランカ

① マイトリパーラ・シリセーナ大統領 表敬（1月25日 大統領公邸）



大統領公邸にてシリセーナ大統領と会談する三村団長

三村団長は、「今回のミッションには70名以上が参加し、日本企業のスリランカへの関心の高さを示している」と発言。一方で「現在、約130の日本企業が進出しているが、スリランカの魅力や可能性を考えると少ない」との認識を示した。

これに対しシリセーナ大統領は、「日本とスリランカは、長期にわたり友好的な関係にある」と発言。国会議事堂、病院の建設や、保健、教育、

農業および道路、電力など同国の発展に寄与する日本からの長期的な支援に感謝の念を示した上で、「わが国の発展にはさらなる投資が必要。日本から確実に投資いただけるよう支援していく」と語った。

また、同席したマリク・サマラウィクラマ開発戦略・国際貿易大臣は、「大統領の指導の下、高速道路や港湾、LNG施設などの開発が進んでいる」と述べるとともに、電力、ITなどの分野への投資や、技術移転への期待を示した。

最後に、三村団長から2025年の大阪万博誘致に向けた支援を要請したのに対し、シリセーナ大統領は「スリランカ政府として完全な支持を申し上げる」と応じ、会談を終了した。

② ラニル・ウィクラマシンハ首相 表敬（1月25日 首相公邸）

三村団長の挨拶に続き、飯島彰己副団長（三井物産㈱代表取締役会長）が発言。同社の現地事務所が昨年6月に再開したと述べた上で、「コロombo港は南アジア地域の重要なハブ港としての将来性を有することから、日本企業の参画に期待している。今後は質の高い流通へのニーズが想定されるため、低温／定温物流事業も可能性がある」との認識を示した。



ウィクラマシンハ首相

大西賢顧問（日本航空㈱取締役会長）は、スリランカが豊富な観光資源を持つことに触れた上で、同社がスリランカ航空とコードシェア便を運行していること

を紹介。「今後、一層の人的交流の拡大に努めたい」との意気込みを語った。また、自衛隊によるソマリア沖の海賊被害対応にチャーター便を運行しているが、コロombo空港寄港の際の同国からの手厚い支援に感謝の意を述べた。

小林洋一顧問（伊藤忠商事㈱副会長）は、同社が約40年前にコロomboに進出し、特に農地開発事業による農業生産の拡大や保健医療機器の納入を通じた保健医療水準の向上に貢献してきたことを紹介。さらに、日本企業の同国におけるビジネス・投資の拡大に向け、「魅力的な投資インセンティブの提供」、「中小企業の進出増加のため投資金額の下限緩和・撤廃」、「法令の簡素化と改正時の現場への周知徹底」を要望した。

ウィクラマシンハ首相は、こうした要望に対し、「ビジネスの展開先としてスリランカを選んでもらえるよう法令・環境を整備し、法令改正時の対応を改善していきたい」と発言。インセンティブについては、中小企業や特定の業種に対する法人税の優遇措置（14%、通常は28%）があることを紹介した。また、同国におけるビジネスの将来性を挙げた上で、「日本とは政治的に強力な絆を持っており、この絆を強化するために、貿易と投資を通じた経済協力をさらに密にし、Win-Winの関係を築いていきたい」と語った。

最後に、三村団長より、2025年の大阪万博誘致について同国の支援を依頼し、会談を終了した。



首相公邸にて、ウィクラマシンハ首相と（中央：三村団長）

③ 日本・スリランカ経済フォーラム（1月25日 シャングリラホテル「Lotus Ballroom」）

開会式では、スリランカ投資庁（BOI）のドゥミンドラ・ラトナヤカ長官が挨拶し、「スリランカはインドやパキスタン、シンガポールと近い戦略的な立地にあり、世界的な玄関口。投資先として価値を提供できる」と発言。「この国に根を下ろし、スリランカを次に進めてくれる企業に来てほしい。絶好の投資機会を提供できるよう、政府として必要な政策を進めたい」と語った。

また、セイロン商業会議所のラジェンドラ・テアガラジャー会頭、日本商工会議所の三村明夫会頭、スリランカ・日本経済委員会のダヤ・ウェッテシンハ委員長がそれぞれ挨拶。引き続き、駐日スリランカ大使館のダンミカ・ディサーナーヤカ特命全権大使、国家政策・経済省のハルシャ・デ・シルバ副大臣が来賓として挨拶した。

（基調講演）

マリク・サマラウィクラマ開発戦略・国際貿易大臣は、「日本はインフラ開発や1982年の投資協定締結を通じて、安定的で長期的なパートナーである」と述べ、スリランカに進出している多くの企業が成功していると紹介。また、「スリランカは経済成長モデルを従来の公共工事主体型から民間主体型へと軸足を移している。そのため、外国からの投資誘致が重要で、周辺国を含め多くの国とFTAを締結・交渉している。



サマラウィクラマ開発戦略国際貿易大臣

30億人のアクセスを持つ戦略的な要衝として、ぜひスリランカをビジネスの足がかりとしてほしい」と語った。その上で、「日本とさらにパートナーシップを高め、互いに繁栄していきたい」と意気込みを示した。

（全体会議「スリランカにおける投資機会」）

チャンピカ・マラルゴダ氏（BOI エグゼクティブダイレクター）は、スリランカへの投資における現況とチャンスについて説明した。同氏は「政府はここ2～3年の間で、外国からの投資を誘致すべく改革を進めており、内国歳入法の簡素化や新しい外為法の導入、土地収用に関する制限の撤廃を行った」と述べ、投資機会が広がっていることを紹介。また、日本の製造業がスリランカへ投資・進出することで、日インドCEPA（包括的経済連携協定）に比ベネガティブリストの品目が少ないインド・スリランカFTAを活用でき、グローバルなバリューチェーンへのリンクが可能になると述べた。最後に、「進出にあたってはBOIが全面的にサポートするので、投資先の一つとしてぜひスリランカを検討してほしい」と要望した。



今井 戸田建設㈱代表取締役社長

今井雅則氏（戸田建設㈱代表取締役社長）は、同社のスリランカにおける事業を紹介。同社が取り組む浮体式洋上風力発電機や太陽光発電、交通渋滞解消に有効な立体高架橋の建設技術を紹介し、これらが同国の社会資本整備に貢献できるものであると述べた。ただし、そのためには「スリランカでの事業環境の整備が必要」とし、税制度が修正される際に制定から施行まで一年程度の猶予期間を設けることや、諸手続きの簡略化に有用な現状の簡易版VAT（付加価値

税) スキームと、建設業の事業税軽減措置の継続を要望した。併せて、「再生エネルギーの活用を目指すスリランカにおいて、当社が果たせる役割は大きく、PPPスキームが有効」とした上で、関連する法律や指針の明確な整備が必要であると指摘した。

（パネルディスカッション「スリランカビジネスに関する洞察」）

ラジェンドラ・テアガラジャー氏（セイロン商業会議所会頭）が進行役を務め、ドゥミンダ・アリヤシンハ氏（BOI事務総長）、マンガラ・ヤーパ氏（同取締役）、インドラジット・クーマラスワミー氏（スリランカ中央銀行総裁）、段谷繁樹氏（双日㈱副会長執行役員）、竹原亨氏（コロomboドックヤード社会長）がパネリストとして参加した。

インドラジット・クーマラスワミー氏は、同国のマクロ経済の状況について「スリランカ経済は安定化してきている。貿易赤字と経常赤字の双子の赤字を抱える国であったが、政府施策により1980年代以来のプライマリーバランスの黒字化、さらに1970年代以来の経常収支黒字化が見込まれ、中央銀行の金融政策がやりやすくなる」と述べた。また、内戦時は政府の要求に合わせた金融政策中心であったが、内戦が終わった現在は、前向きで柔軟なインフレターゲットを設定できるようになり、明確で正常な目線をもって金融政策を実行できる」と説明した。

続いて、竹原亨氏が約30年前に尾道造船㈱がコロomboドックヤード社への投資を決めた経緯を紹介。「当時、JICAのプログラムでコロomboドックヤード社の調査に参加していたため、財務状況があまり良くないことは把握していたが、インド洋の真ん中という立地の良さや技術力の高さを評価し、1993年に民営化が決定した際に躊躇することなく入札に参加し買収した」と語った。

マンガラ・ヤーパ氏は、国営企業だったコロomboドックヤード社が民営化した当時、同社の社長を務めており、「多くの若いエンジニアが日本でトレーニングを受けたが、企業文化が異なる中、尾道造船の社員が忍耐強く接してくれた」と感謝の念を示し、「買収後の約15年間は業界全体が苦しく、難しい時期だったが、社員を一人も解雇することなく乗り越えられた」と語った。

ドゥミンダ・アリヤシンハ氏は、「スリランカは、どんな問題も早く解決する国」との認識を提示。BOIへの問い合わせは24時間以内に対応し、関係省庁に連絡して回答を得るなど、同国でのビジネスのしやすさを重視していると述べ、「申請を各省庁とシェアするシステムを3年前に構築した。今は近隣諸国とも遜色ない体制になっている」と強調した。

段谷繁樹氏は、スリランカの内戦中に最初のIPP（独立系発電）事業者として参入したことを紹介。「ガスや石炭など、コストの安いスリランカのエネルギー資源を活用した発電事業に特化していきたい」と述べた。さらに、「今後、スリランカがインド洋のハブとして大きく成長するのは間違いない。バングラデシュやパキスタンに製造業が進出する可能性も高く、そうなればスリランカは、部品の供給基地としての役割を果たせる」との認識を示した。



段谷 双日㈱副会長執行役員

最後に、クーマラスワミー氏が「金融サービスの部門は、スリランカは比較的発達している」と発言。自己資本比率が健全な金融サービス業者も多く、「今後は、ブロックチェーンをどのように受け入れるか検討しなければならない。中央銀行としても、安定性を損なわないことが重要」と語った。

(閉会)

ドゥミンダ・アリヤシンハ氏（BOI事務総長）が、「スリランカは安全で教育水準も高く、投資環境は良い。BOIは（現地法人の）設立だけでなく、運営のプロセスを通じて最大限のサポートをする」と語り、閉会した。

④ 各種ブリーフィング

◆日本大使館、スリランカ日本商工会からのブリーフィング（1月25日 シャングリラホテル「Spice room」）



菅 スリランカ日本商工会会頭

スリランカ日本商工会の菅栄二会頭（三菱商事(株)コロンボ事務所長）、在スリランカ日本国大使館の菅沼健一大使から、それぞれ現地事情をブリーフィングいただいた。

菅会頭は、同商工会を設立した1987年の会員企業数は34社であったのに対し、現在は73社まで増加したと述べる一方、「設立後の10年間で60社まで急増したが、内戦の影響で50社に減少した時期もある」と紹介。「内戦中は欧米からの制裁で資金が減少し、中国の融資を受けていた。現在もポートシティの

埋め立てなど中国からの投資は多く、結びつきは強い」と語った。また、スリランカ人に対しては、「話を聞いて考えてくれ、計算力・教育水準も高いのでビジネスがしやすい」との認識を示した。

さらに、「高級ブランドや、スターバックスのような世界中に進出している店舗がなく、今なら1号店となり市場を独占できるが、政策や制度が頻繁に変わるなど、進出企業にとっては政策決定の安定性・透明性・迅速化が課題」と指摘。その上で、「南西アジアやインド洋、アフリカに進出する際の拠点になる」という同国の魅力も述べた。

続いて、菅沼健一大使が、日本政府と同国の関係について説明。スリランカは、周辺国のみならず東アフリカや湾岸・中東地域へのアクセスに優れた「地政学上の重要拠点」であることや、3年前の政権交代により、前政権の中国一辺倒から全方位外交へとシフトチェンジし、日本との首脳・閣僚級の会合も近年活発に行われるなど「良いタイミング」であると語った。さらに、スリランカ人は親日的で性格的にも穏やかであり、日本語が堪能な人もいる一方、中には騙そうとする人もいるので注意が必要と指摘。加えて、大連立政権のため政策決定に調整が必要で、のんびりした国民性であることも相俟って決断に「時間がかかる」と述べた。



菅沼 在スリランカ日本国大使

最後に、同国が専制的な前政権から平和的に政権交代をしたことから「民主的なルールが尊重されている」とした上で、政権が変わる可能性はあるものの、今後も引き続き日本と共通の価値観をもって政治外交が行われるとの見解を示した。

⑤ その他の活動

◆スリランカ投資庁・セイロン商業会議所共催レセプション（1月25日 シャングリラホテル「Lotus Ballroom」）

三村団長、サラット・アムヌガマ特別プロジェクト大臣、菅沼健一在スリランカ日本国大使、ダヤ・ウェッテシンハ委員長が挨拶に立った。

◆ゴールの旧市街と要塞視察（1月26日 ゴール）

16世紀のポルトガルに始まり、オランダ、イギリスと続く支配の下におかれてきた歴史を物語る、コロニアルな雰囲気のあるゴール市内の世界遺産を視察した。また、世界を代表するスリランカの建築家、ジェフリー・バワが手掛けたライトハウス・ホテル内のレストラン「Cardamon Cafe」にて昼食をとった。

◆記者会見（1月25日 シャングリラホテル「Spice room」）

◆スリランカ市内視察（1月25日 ジャヤワルダナセンター）

◆菅沼健一在スリランカ日本国大使主催昼食会（1月25日 大使公邸）

◆ミッション参加者夕食懇談会（1月26日 モーベンピックホテル「Robata Grill」）



ゴール要塞前にて、ミッション参加者で撮影

以上